

# News release

2022年7月15日  
PwCコンサルティング合同会社

## PwCコンサルティング、エネルギー産業における約90年ぶりの料金制度変革となる「レベニューキャップ制度」への対応支援を本格展開へ

エネルギー事業者に対して予実管理や料金算定の高度化、DXなどを総合的に支援

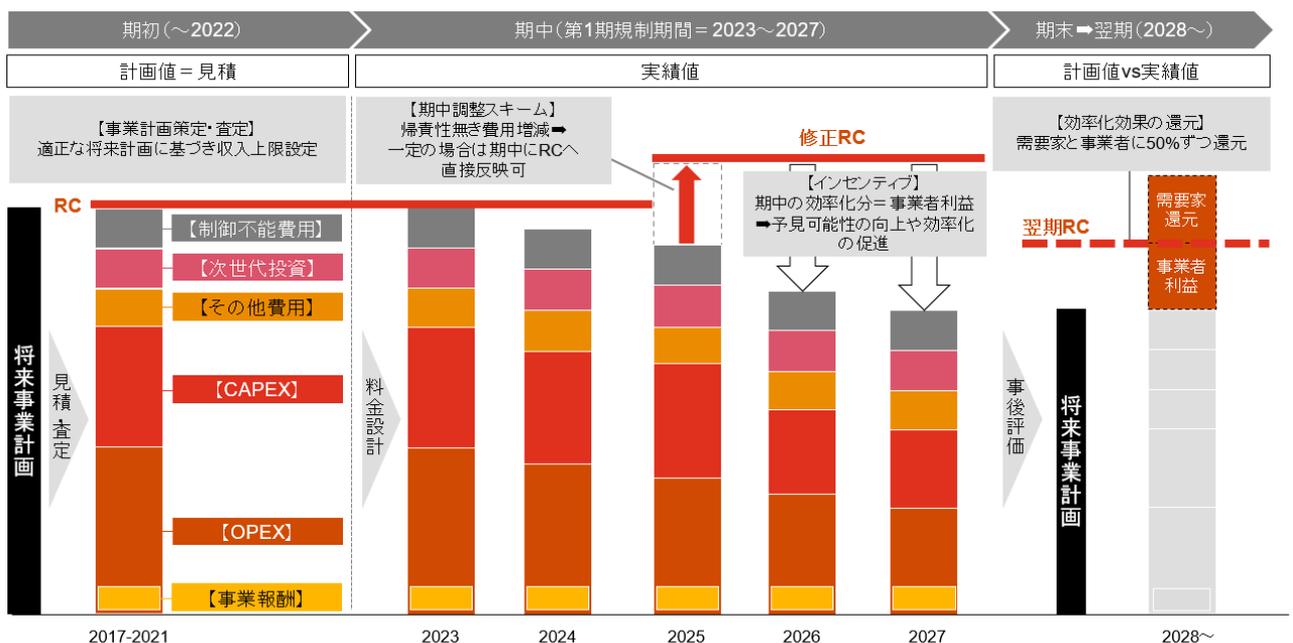
PwCコンサルティング合同会社（東京都千代田区、代表執行役 CEO：大竹伸明、以下「PwCコンサルティング」）は本日より、日本のエネルギー業界における約90年ぶりの料金制度変革となる「レベニューキャップ制度」（以下「RC制度」）への対応支援を本格的に展開します。

### 1. RC制度への対応支援の背景

RC制度とは、一般送配電事業者が、一定期間ごとに、事業遂行に必要な収入上限（レベニューキャップ）を算定して承認を受ける新しい託送料金制度です。RC制度は1933年に採用された総括原価方式に代わる料金算定方法であり、2023年4月から5年間を第1期として、電力を使う全ての消費者の電気料金の支払いへの適用が始まります。

対象事業者は、RC制度に基づき、成果目標の達成に必要な料金算定、規制当局審査、成果の公表を含むより実質的な予実管理や、継続的な業務効率化への対応を迫られることとなります。

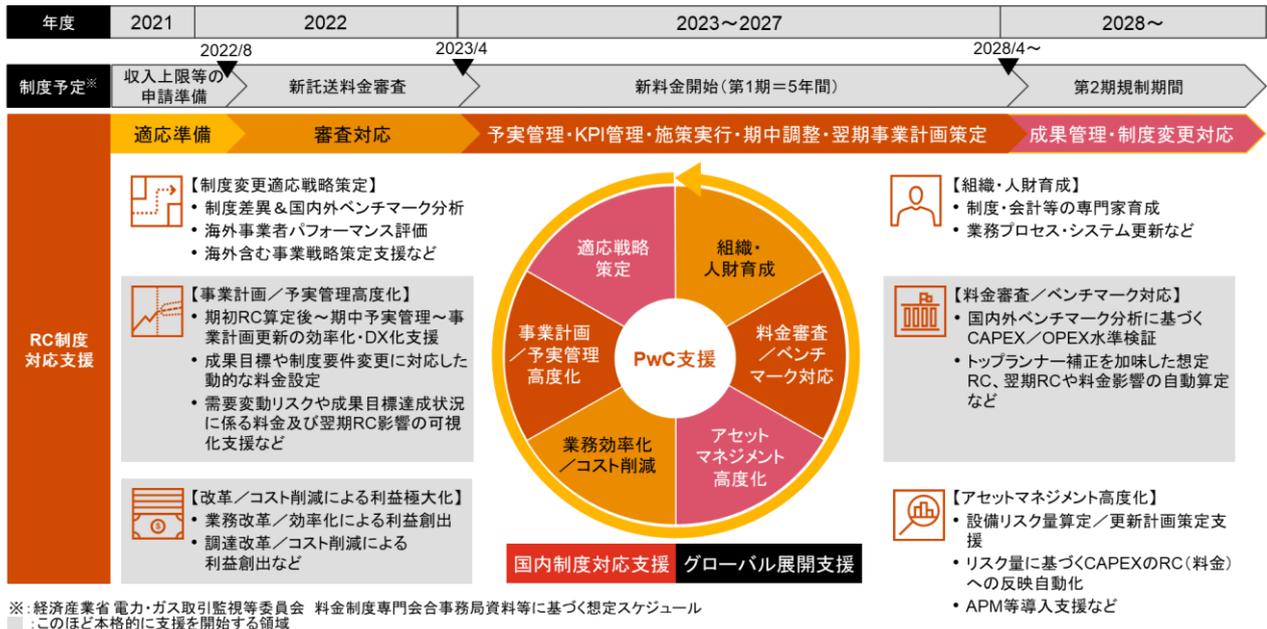
#### ● RC制度の全体像



## 2. PwC コンサルティングの支援概要

PwC コンサルティングでは、一般送配電事業者をはじめ、間接的に影響が及ぶ配電事業者や送電事業者、ガス導管事業者などに対して RC 制度変更への対応や利活用を総合的に支援します。具体的には、中長期にわたる RC 制度全体の「適応戦略策定」「事業計画／予実管理高度化」「改革／コスト削減による利益最大化」「アセットマネジメント高度化」「料金審査／ベンチマーク対応」「組織・人材育成」などに対する国内制度対応、グローバル展開支援を提供します。

### ● PwC コンサルティングによる RC 制度への対応支援一覧

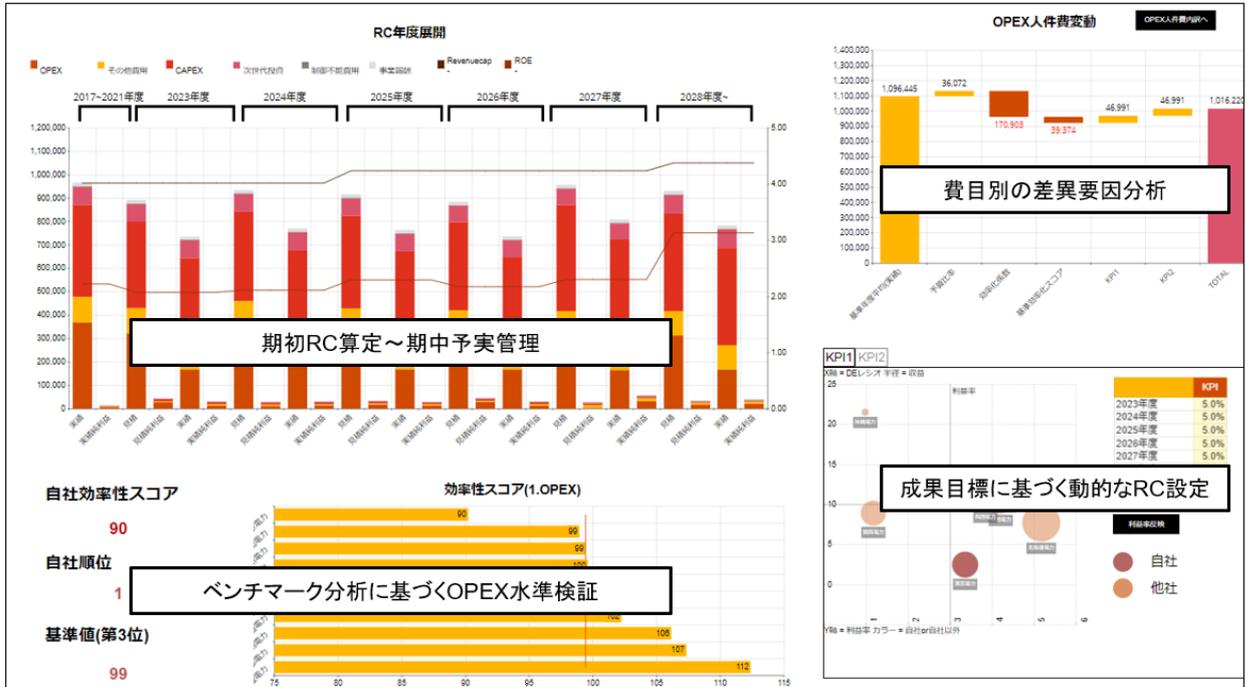


特に、このほど本格的に支援を開始する「事業計画／予実管理高度化」や「改革／コスト削減による利益最大化」「料金審査／ベンチマーク対応」(上図のグレーの支援領域)は、PwC コンサルティングがこれまでに提供してきたソリューションの実績が活かされる領域です。規制・制度のエッセンスを捉えた効果的な業務プロセス・システムへの適用、調達・業務改革や DX(デジタルトランスフォーメーション)による高度化などを支援します。

具体的には、RC 制度に対応したベースシステムをもとに、クライアントとともに、ニーズを踏まえて必要な機能を共創(企画・開発・実装)することや、RC 制度の最大の特長とも言える利益を生み出すためのコスト削減施策の立案などを行うことで、業務効率化・DX を支援します。これにより、想定ユーザー(クライアントの各部門で計画実務や予算管理実務を担う方から意思決定を担う経営層の方まで)が、RC・料金に直接反映される事業計画・KPI から、予算や目標の達成状況や料金影響の把握と対策検討に至るまで、「適時に」「効率的に」「容易に」作成・把握・管理できるようになります。

また、ツールの共創に際しては、先行する欧州の事業者に対する支援実績も活用し、毎期の成果に基づく計画更新、RC 制度自体の要件変更、各社の報告用途や報告先(例: 自社単体／連結グループ内／審査当局)のニーズに応じた情報の取捨選択に柔軟に対応できるよう、既存の事業計画・フォーマットとの整合性、表計算ソフトなどの既存機能との連携や拡張性に留意した支援を行います。

● DX 支援イメージ(RC 算定キット)



3. 「RC 制度」対応ソリューションチームリーダーからのコメント

PwC コンサルティング シニアマネージャー 公認会計士 阿部真也

〈RC 制度が始まる背景〉

日本国内で頻発する自然災害、CO2 ネットゼロ実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化や人口減少・偏在化といった外部環境の劇的な変化に適応するため、2020年にエネルギー供給強靱化法が制定されるなど、日本のエネルギー供給システムは、これまでになかった柔軟性や強靱性、持続可能性、効率性が求められる変革期を迎えています。

そうした中、エネルギー安定供給のメインフレームである一般送配電事業・託送制度で起きたのが「新たな料金制度＝レベニューキャップ制度」の創設です。一定期間の収入総額に上限を設けるとともに、事業者の創意工夫によるコスト削減や達成した成果の一定量を事業者の利益として還元することで、事業の効率性の向上や必要な開発・投資のインセンティブにするものです。

「新たな事業類型＝配電事業ライセンス」の創設とともに、プライシング（料金設計）変更やプレイヤー増加といった、公共サービスの質的・量的イノベーションにつながると言えます。

〈RC 制度の対応ポイント〉

日本版 RC 制度は 2023 年度から始まりますが、市場に加え、先行適用する欧州事業者との比較や、制度の要素が徐々に取り入れられるなど、外部環境は変化していくことが想定されます。

対象事業者としては、こうした変化に対して柔軟に対応しなければなりません。そのためには中長期的な視座に立った業務プロセス・システムの設計が必要です。また、業務標準化やデジタルツール・アプリを駆使した DX などによって効率化を図り、海外事業者を含めたベンチマーク分析、業務改革によるコスト削減、当局審査対応などの“ヒト”が行うべき重要領域や、需要変動

リスクへの対応といった不確実性が高い領域に対して、できるだけ多くの資源を投入できる環境を整えることが重要と言えます。

PwC コンサルティングは、エネルギー事業者の規制・制度変革への対応支援や、持続的な事業発展のための戦略策定・事業計画策定、料金設計・収支シミュレーション、調達・コスト削減施策の立案と実装、DX など、総合的なサービス提供を行えることを強みとしています。RC 制度への対応支援では、さまざまな形でクライアントや社会の役に立ちたいと考えています。

以上

---

#### **PwC コンサルティング合同会社について**

[www.pwc.com/jp/consulting](http://www.pwc.com/jp/consulting)

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

#### **PwC Japanグループについて**

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,400 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2022 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.